

所 報

◆当研究所の昭和42年度予算内示額

昭和42年度アジア経済研究所の予算内示額の内訳はつぎのとおりである（かっこ内は政府補助金）。

	千円	千円
〔項〕 管 理 費	336,133	(269,520)
〔項〕 資料活動事業費	33,539	( 33,539)
〔項〕 国内調査事業費	47,616	( 47,616)
〔項〕 海外調査事業費	23,227	( 23,227)
〔項〕 広報活動事業費	53,223	( 53,223)
〔項〕 海外派遣員派遣事業費	94,335	( 94,335)
〔項〕 情報機械検索事業費	11,655	( 11,655)
〔項〕 統計事業費	31,769	( 31,769)
〔項〕 海外投資調査事業費	16,758	( 16,758)
〔項〕 中国総合研究事業費(新規)	28,351	( 28,351)
受託調査事業費	32,943	( 0)
予 備 費	7,529	( 0)

支 出 合 計 717,078(609,993)

以上のほか、第2期ビル建設工事政府出資金として、30,000千円がついている。

◆在外職員の動き

出張

氏 名	出張目的	出張地	期 間
林 一 信	ボンベイおよびパキスタンの資料収集のため	Bombay, Karachi, Lahore, Rawalpindi	4月10日 ～4月25日
嵯峨座晴夫	Demographic Training & Research Centerと受入れについての打合せのため	Bombay	4月10日 ～4月15日
堀井健三	Kedah 州 Sungei Bajor 村の実態調査のため	Alor-Star, Sungei Bajor	4月24日 ～6月15日

◆外国人の来訪

4月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

(1) 4月2日, James R. Townsend (Assistant Professor of Political Science, University of California) が来所。当研究所における中国関係資料の収集, 中国研究状況を視察, 図書資料部高林収集課長および調査研究部東アジア室職員と懇談した。

(2) 4月6日および10日, (Dr.) Bernard Grossmann (Director, Institute für Asienkunde) 来所。当研究所との協力促進, とくに資料交換について要望があり, 西ドイツにおける, 当研究所の出版物の展示・保存機関となるべく, 研究所全出版物の寄贈(交換・購入)の申入れがあり, 研究所はこれを承諾した。

(3) 4月10日, 韓国新聞紙経済部長団(団長, 東洋通信編集副局長, 薛漢俊氏等団員一行18名) が来所。当研究所の調査研究状況を視察, 小倉所長, 田島理事および関係部室長と懇談した。

(4) 4月11日, Charles A. Fisher (Professor and Head of the Department of Geography, School of Oriental and African Studies, University of London) が来所。当研究所図書資料部の活動状況, とくに地図の収集状況について図書資料部高林収集課長と懇談した。

(5) 4月13日, Jack Robert Miller (Senior Technical Advisor, Columbus Laboratories, Battelle Memorial Institute) が来所。アジア経済の長期展望作業における鉄鋼需要の予測方法について経済成長調査部荒川部長および田部専門調査員とディスカッションを行なった。

(6) 4月13日, G. I. Mamrikin (Professor Doctor of Economics, Faculty of Economics, (Economy of Foreign Countries), Moscow State University) が当研究所顧問大来佐武郎氏の紹介で来所。Moscow 大学経済学部と当研究所との資料活動, 調査研究活動の協力に関し調査業務部根岸次長, 図書資料部高林収集課長と意見交換をし, 研究所英文出版物およびソビエト文献を交換した。(ソ連大使館 Pavel N. Kotsuba 書記官同行)。

(7) 4月24日, Winston Hsieh (謝文孫) (Research

Staff, East Asian Research Center, Harvard University) 来所。当研究所との協力、とくに中国関係資料の入手推進のため図書資料部高林収集課長と懇談した。

(8) C. G. Ambekar (Librarian, U. N., ECAFE Library) が来所。ECAFE Library との協力関係、とくに bibliography 作成の強化につき図書資料部関係職員と懇談した。

◆出版案内

『アジア経済資料月報』 第9巻第4号

◆昭和41年度所内研究会

当研究所で昭和41年度中に行なわれた所内研究会は次のとおりである。

1. 4月6日 大岩川和正 社会主義シオニズムの経済体制
2. 4月20日 徳田教之・小林文男 『アジア経済』中国特集号合評会——徳田・小林論文を中心に
3. 4月27日 高橋彰 インドの二つの村
4. 5月11日 平島成望・宮治一雄 41年度部内研究会企画案の検討
5. 5月18日 伊藤正二・田部昇 『アジア経済』インド特集号合評会——伊藤・田部論文を中心に
6. 5月25日 笹本武治 現地調査報告——東南アジアの産業開発(台湾を中心に)
7. 6月1日 篠沢恭助 アルゼンチンにおける外国資本受入れ環境について
8. 6月15日 滝川勉 東南アジア諸国における土地改革の基本的性格
9. 6月22日 星昭 ローデシアの土地配分法
10. 6月29日 小林文男 呉晗批判の問題点——文化革命解明の一つの手がかり——
11. 7月6日 深沢八郎 『アジア経済』インド特集号, 古賀・ソーナー, ムカーージー論文の問題点
12. 7月13日 伊藤正二 インドの伝統的工業の生産構造
13. 7月20日 藤森英男 フィリッピン工業化と社会
14. 8月17日 松村清二郎 国際石油価格について
15. 8月24日 宮原幸則 基本法農政下の自立経営
16. 8月31日 田部昇・滝川勉 『アジア経済』中東特集号合評会, 鈴木・中岡論文を中心に
17. 9月7日 谷浦孝雄 韓国の農地改革
18. 9月14日 宮治一雄 アルジェリアにおける伝統農業の近代化
19. 9月21日 細見真也 ケニアの土地改革について
20. 9月28日 中岡三益 エジプトの農地改革
21. 10月5日 尾上悦三 中国における運輸と生産配置
22. 10月12日 海外派遣員予定者 海外派遣員調査研究計画報告会
23. 10月19日 小島麗逸 中国における1958年の意義について
24. 10月26日 徳田教之 中国人民公社における指導の問題
25. 11月2日 梅原弘光 マニラ近郊の蔬菜作の実態
26. 11月9日 川村嘉夫 中国農村における階級分析の問題
27. 11月16日 斎藤一夫 東南アジアの米穀経済
28. 11月30日 桜井浩 書評「わが国(北朝鮮)の自立的国民経済の建設」
29. 12月7日 山田睦男 20世紀, ラテン・アメリカの社会変動と政治経済
30. 12月14日 高橋保 南ベトナムの土地改革
31. 12月21日 安藤勝美 イスラム国家の性格について
32. 1月11日 岸幸一 現地調査報告——最近のインドネシア情勢
33. 1月18日 中兼和津次 中国の労働誘因にかんする一試論
34. 1月25日 崎山昭治 現地調査報告——「インドの税制と第4次5カ年計画の財源」
35. 2月1日 東アジア調査室 中国文化大革命——シンポジウム
36. 2月9日 山口博一 外国研究の条件
37. 2月15日 小倉武一 アジア経済研究の在り方に関する問題点
38. 2月22日 大原美範 ラテン・アメリカ経済統合の動機と目的
39. 2月23日 飯塚浩二(東京大学) 地域研究と研究体制(I)
40. 3月1日 友杉孝 タイ土地制度史ノート
41. 3月8日 田島秀夫 アジア経済研究の問題点
42. 3月14日 岡正雄(東京外国語大学) 地域研究と研究体制(II)
43. 3月22日 多田博一 インド・ウッタール・プラデシ州の土地改革
44. 3月29日 高橋彰・宮治一雄 41年度部内研究会の回顧と展望